

令和 6 年度第 1 回行政改革推進委員会における主な意見と意見に対する考え方（プラン関連）

1 行財政改革の方向性について

No.	委員会での意見	意見に対する考え方
1	方向性の 1 つ目に「社会情勢の変化に対応した質の高い行政サービス」とあり、その中で D X を推進することで質の高い行政サービスを目指すということが入っている。個人的に、D X の推進は、質の高い行政サービスの提供に比べ、内部の事務を効率化するイメージであるが、事務の効率化という文言がどの方向性の中にはなく、そのあたりどのように考えているか。	行財政改革の方向性の文章中においては、「D X による業務効率化」という旨の記載をしていないが、本市として D X の推進においては、市民の方に直接使っていただけるシステムを導入することによる「行政サービスの質の向上」と「業務効率化」の 2 つの側面として考えている。行財政改革の方向性と体系的に整理された重点改革項目の 1 つ「D X の推進」の中では、その両方の側面を目指す旨の記載をしている。

2 重点改革項目・数値目標について

No.	委員会での意見	意見に対する考え方															
2	重点改革項目 3 「プロフェッショナル人材の育成」について、プロフェッショナルという単語が使われているが、特定の事業に特化した人材を育成するのか。もし、特定の事業に特化した人材を育成される場合、イメージしている事業は何かあるか。	特定の事業に特化した人材ではなく、職員一人ひとりの基礎的な力、ベースを上げていくというイメージであり、職員一人ひとりが行政職員としてのプロを目指すという考えで名称を設定している。															
3	重点改革項目 4 「持続可能な組織の構築」で設定している数値目標「時間外勤務時間の削減」について、目標をどのように設定されているか。現状の目標値は、中間目標値として2年間で3,200 時間を削減するという目標になっている。しかし、令和4年度と令和5年度の時間外勤務時間を比較すると、1年間で3,200 時間程度増加しており、1年間で増えたものを2年間かけて削減するという事で良いのだろうか。	令和4年度と令和5年度の1年間での比較ではなく、令和元年度と令和5年度の比較をベースに設定している。設定方法は、計画期間満了時までの5年間で増加している時間外勤務時間を令和元年度の水準まで減らすという方向性により、増加している7,600 時間を四捨五入し、5年間で8,000 時間の削減としている。中間目標値については、5年間で8,000 時間の削減という目標とした場合、1年間で1,600 時間の削減となるため、2年間で3,200 時間の削減という目標としている。															
4	重点改革項目の数値目標において、「事業の改善数」という目標値が複数あるが、だいたい1年間で1事業又は2事業の改善をするということになっている。例えば、重点改革項目 5 「事務事業の再構築」については、「事務事業の改善数」という目標値があり、1年間で4事業という目標になっているが、目標として少ないのではないかと感じている。改善のレベルによっては捉え方も変わらと思うが、この目標値においては、どのようなレベルの事業を改善する想定なのかお聞きしたい。また、市全体ですべての事業はどの程度あるものなのか。全体でどの程度の事業があり、そのうちの4事業を改善すると考えると、4事業が妥当かどうか分かるかと思う。	第1回委員会で提示した重点改革項目 5 「事務事業の再構築」における数値目標については、個人の事務作業単位からカウントすることを想定していたが、委員会での意見を踏まえ、カウント対象を明確にする観点から以下の表のとおり修正する。その他の数値目標については、第1回委員会の提示内容のとおりとする。 <数値目標の修正内容> <table><tr><th>種別</th><th>数値目標名</th><th>中間目標値 (2026年度末)</th><th>最終目標値 (2029年度末)</th><th>【参考】 母数となる事業数</th></tr><tr><td>修正前</td><td>事務事業の改善数（累計）</td><td>8 事業</td><td>20 事業</td><td>全数の把握困難 (個人の事務作業単位)</td></tr><tr><td>修正後</td><td>行政評価により改善した 事務事業数（累計）</td><td>6 事業</td><td>15 事業</td><td>約 100 事業程度 (実施計画登載事業)</td></tr></table>	種別	数値目標名	中間目標値 (2026年度末)	最終目標値 (2029年度末)	【参考】 母数となる事業数	修正前	事務事業の改善数（累計）	8 事業	20 事業	全数の把握困難 (個人の事務作業単位)	修正後	行政評価により改善した 事務事業数（累計）	6 事業	15 事業	約 100 事業程度 (実施計画登載事業)
種別	数値目標名	中間目標値 (2026年度末)	最終目標値 (2029年度末)	【参考】 母数となる事業数													
修正前	事務事業の改善数（累計）	8 事業	20 事業	全数の把握困難 (個人の事務作業単位)													
修正後	行政評価により改善した 事務事業数（累計）	6 事業	15 事業	約 100 事業程度 (実施計画登載事業)													
5	重点改革項目 5 「事務事業の再構築」に経営資源の重点配分とあるが、力を入れていきたい事業、必要性が低い事業など、全庁的に横串を指すようなイメージで、事業の優先順位を踏まえながら、事業の削減だけでなく、拡充も含め重点的な配分を行うと良いと思う。	持続可能な財政基盤の確立という観点では、事業の削減、縮小を行い、必要な事業へと配分するための経営資源を確保することがメインとなってくるが、行政サービスの充実の観点から力を入れていきたい事業等の拡充も必要と思われるため、念頭に置いて進めていきたい。															